

消費税減税拒否する自公

食料品や水光熱費など生活必需品の値上がりを守るかが参院選の大争点です。そのなかで、メディアも「消費税の引き下げる是非」(23日のNHKニュース)を焦点の一つにあわるなど注目が集まっています。物価高騰対策の無為無策のうえに消費税減税を拒み続いている与党は弁明に大わらわです。

→関連③面

消費税減税を求める有権者の与党に対する批判と疑問が広がるなか、危機感を募らせた自民、公明両党の幹部は街頭演説で、決着済みの議論を蒸し返し、消費税減税を繰り返し否定しています。

【畜】しまで農田直樹は23日、NHKのインタビューに答えて、「消費税は社会保障の安定財源と位置付けている」と主張。公明党の山口那津男代表は22日の第一声に統き、23日も「野党はみんな消費税を一時的に下げるといっている」「下げるなり、やわらの社会保障を支える財源はどうするんですか」「買ふ控えで消費が

共産党への一票で5%実現を

弁明に大わらわ

【畜】後付けで
岸田直樹や山口代表が主張する消費税減税を「やれない理由」のそれもが、後付けで考案されたものであります。消費税減税をまとめて検討する前から、「やらないう理由」をあれこれ述べ立てているだけです。

物価高騰に対する消費税減税の効果はすでに折り紙付きです。世界では、すでに91の国・地域が消費税(付加価値税)の減税を実施・予定しています。要は、政府のやる気の問題です。
参院選公示の第一声で日本共産党的志位和夫委員長はこう訴えました。「消費税を抑む理由は全部崩れた。それでもやらないといけない。だったら、選挙で審判を下そりゃないですか。消費税導入から33年、一直して消費税反対を貫いてきた日本共産党への一票で、消費税減税を実行させ

よ!